

令和2年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

令和2年度予算(案)主要事項…………… 1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応…………… 2

2. 2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進

～ スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～…………… 9

～ 経済・地域の活性化 ～……………13

～ 学校体育・持続可能な運動部活動の推進 ～……………18

令和2年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令 和 2 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	33,994,139	35,083,872	1,089,733	<p>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応</p> <p>(1) 競技力向上事業 10,054,000 (10,047,000)</p> <p>(2) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】 2,203,807 (1,263,736)</p> <p>(3) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 146,662 (108,979)</p> <p>(4) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 1,035,192 (1,171,370)</p> <p>(5) ドーピング防止活動推進事業 305,097 (305,179)</p> <p>2. 2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進</p> <p>～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～</p> <p>(1) Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ参画人口の拡大方策)【新規】 255,653 (-)</p> <p>(2) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 87,497 (62,429)</p> <p>(3) Specialプロジェクト2020 41,439 (39,532)</p> <p>～経済・地域の活性化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 238,540 (203,590)</p> <p>(2) 「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備【新規】 160,000 (-)</p> <p>(3) スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業【拡充】 65,456 (30,416)</p> <p>(4) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金)【拡充】 4,451,746 (3,590,000)</p> <p>～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～</p> <p>(1) 運動部活動改革プラン 75,138 (78,500)</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 195,526 (195,526)</p>
合 計	33,994,139	35,083,872	1,089,733	

※ 前年度予算額は「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)1,038,925千円を加えた場合35,033,064千円となる。

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額)	33,994,139千円)
(臨時・特別の措置を加えた場合)	35,033,064千円)
令和2年度予定額	35,083,872千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応】

【事業内容】

(10,047,000千円)

(1) 競技力向上事業

10,054,000千円

2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(1,263,736千円)

(2) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】

2,203,807千円

次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点の設置等を行う。

【民間団体へ委託】

(108,979千円)

(3) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】

146,662千円

我が国のスポーツ国際展開を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、IF等役員ポスト獲得支援、IF等事務局スタッフ派遣支援、国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成、国内外の政策や施策展開の調査研究を実施するとともに、政府間会合への参画、国内関係者による戦略会議の開催等を行い、2020年以降も見据えた強固な基盤を構築する。

【民間団体へ委託】

- (1,171,370千円)
1,035,192千円
- (4) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム**
- 2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。
- 【地方自治体、民間団体へ委託】

- (305,179千円)
305,097千円
- (5) ドーピング防止活動推進事業**
- フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京大会や2021年に改訂される世界ドーピング防止規程等への対応に必要な体制整備に取り組む。
- 【民間団体へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額: 10,047,000千円)
令和2年度予定額: 10,054,000千円

◆ 2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダル獲得数30個

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

戦略的強化

2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

2020年東京大会等
メダル獲得



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆コーチ等の設置等



Photo by JOC (JOC提供)

2020年東京大会、2022年北京大会をはじめとする国際競技大会に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

ハイパフォーマンス・サポート事業

(前年度予算額: 1,263,736千円)
令和2年度予定額: 2,203,807千円

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置するとともに、2022年北京大会におけるサポート拠点設置に向けた準備を行う。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



トレーニング



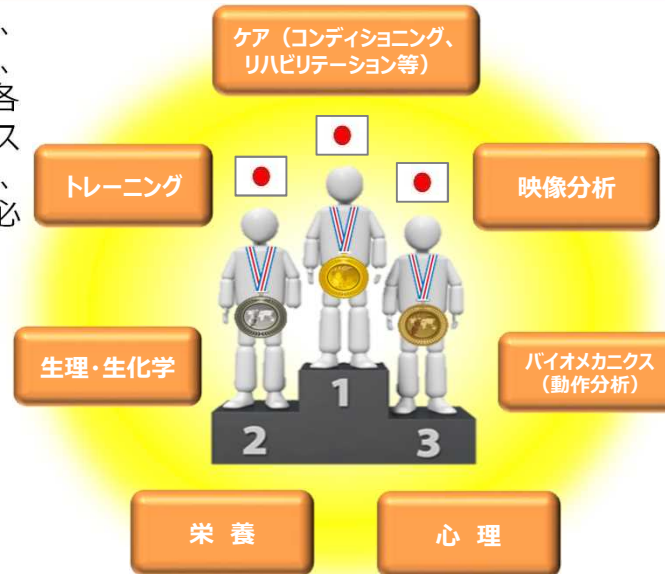
栄養サポート



ケア (コンディショニング)



映像分析



2020年東京大会におけるサポート拠点の設置等

- ▶ 2020年東京大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置するとともに、2022年北京大会におけるサポート拠点設置に向けた準備を行う。

<設置する機能例>

【リカバリー&コンディショニング】

- メディカルケア ■ リカバリープール
- トレーニング

【パフォーマンス分析サポート】

- 映像フィードバック ■ 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー

2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点 (ハイパフォーマンスサポート・センター)



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点 (ハイパフォーマンスサポート・センター)



スポーツ国際展開基盤形成事業 - Global Sport Initiative -

(前年度予算額:108,979千円)
令和2年度予定額:146,662千円

スポーツ国際戦略に基づき、国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツの国際展開を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、IF等役員ポスト獲得支援、IF等事務局スタッフ派遣支援、国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成、国内外の政策や施策展開の調査研究を実施するとともに、政府間会合への参画、国内関係者による戦略会議の開催等を行い、2020年以降も見据えた強固な基盤を構築する。

81,954千円 (45,675千円)

2,762千円 (20,742千円)

① IF等役員ポスト獲得支援

◆ 国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援。

- 新規立候補者の掘り起し
- 再選支援強化、各種委員会等への積極的な参画の支援
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
- パラ競技等支援強化 (戦略事務局設置、クラス分け委員支援等)
- 女性リーダーをはじめとするIF役員候補となりうる人材の育成



スポーツ国際人材の養成



若手人材の育成

② IF等事務局スタッフ派遣支援

◆ 国際スポーツ界の中核的存在となる若手人材を国際機関 (IF、IOC、IPC等) へ短期派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。

NF等のグローバル化

19,523千円 (15,929千円)

③ スポーツ国際政策推進基盤の形成 (プログラム開発)

◆ 国際スポーツ界で必要となるスキル等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF等の役員候補者へ支援を実施。

NF

32,543千円 (19,847千円)

④ スポーツ国際政策推進基盤の形成 (調査研究)

◆ IOC、IPC、IF、諸外国政府等とNF等とのネットワーク強化及び情報収集・発信能力の向上を支援し、IF等役員ポスト獲得支援、国際人養成、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等、我が国の国際政策の展開の促進に必要な基盤を形成するための調査・研究を行う。

(<テーマ1> ポスト2020以降の国際競技大会の招致・開催の在り方 <テーマ2> 諸外国におけるスポーツ産業の国際展開に係る環境整備の在り方)

9,880千円 (6,786千円)

⑤ 政府間会合への参画・国内関係者による国際戦略連絡会議の開催

◆ 国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリードするため、日・中・韓、日・ASEANのスポーツによる関係強化を図る。

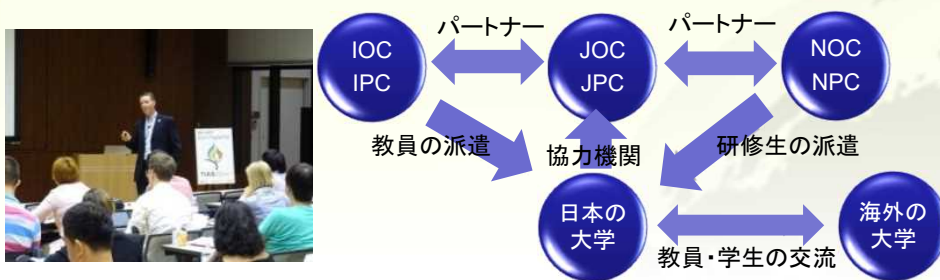
◆ 我が国の国際的な地位の向上や国際相互理解の促進等の「国際的な目的」と、国民の心身の健全な発達や健康長寿社会の実現等の「国内的な目的」の効果的な接続を図るため、関係府省庁及び関係団体から成るスポーツ国際戦略連絡会議を開催し、戦略的に関係機関の相互連携を強化し、効果的かつ効率的な役割分担とリソースの活用等により、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に推進する。

ポスト2020年以降を見据えた国際展開の基盤を形成することにより、オールジャパンで日本のプレゼンスの向上を推進する

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるとともに、国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と世界各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリパラ教育を全国へ展開する。また、事業実施に当たっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よいい、ドン!)との連携を密に行う。
- 全国的なコンソーシアムの形成、オリンピック・パラリンピアンへの派遣調整、オリパラ教育全国セミナーの開催等を行う「オリパラ教育全国中核拠点」を設置する。
- 道府県等教育委員会に委託し、オリパラ教育推進校の指定や地域セミナーの開催により、各地域で特色あるオリパラ教育を実施する。2020年度は、聖火リレーなども活用して実践的なオリパラ教育を実施し、大会本番年の機運を最大限にする。



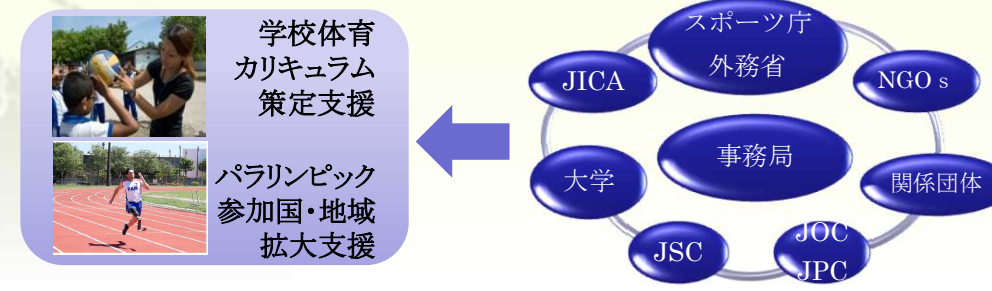
⑤スポーツ・デジタルアーカイブ・ネットワーク構想事業

オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際競技大会の開催に係る資料のデジタル・アーカイブ化の促進とその後の利活用方策を検討する関係者会議やワークショップを開催する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを運営し、学校体育カリキュラムの策定支援などを行い、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。また、2020年東京パラリンピック競技大会において参加国・地域数の最大化を目指すこととしており、リオ・パラリンピック不参加国・地域等に対して、東京大会参加のために必要な支援を実施する。



ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額: 305,179千円)
令和2年度予定額: 305,097千円

ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、世界ドーピング防止機構(WADA)は各国に対して国際基準等に基づいた厳格なドーピング防止体制を構築することを求めている。また、我が国においては、2018年10月に「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」も施行された。

こうした中、我が国のドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じており、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実することが課題となっている。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

125,674千円(103,674千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ(コーチ、トレーナー等)を対象とした研修会の開催、アウトリーチ活動の実施
各競技団体における教育・啓発活動を担う人材の育成、教育・啓発活動の年間計画の策定支援等
新たに策定される教育に関する国際基準など、2021年世界ドーピング防止規程・国際基準への対応準備

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

アスリートのみならず、保護者等への教育強化
学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等

医療従事者に対する情報提供・研修機会の確保

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供・研修等の実施



ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準に基づいたドーピング検査体制の構築

147,715千円(169,797千円)

ドーピング検査員(DCO)の増員・資質向上

抜き打ち検査の模擬研修や実際の競技会における検査などの研修機会の拡充を通じたDCOの育成
DCOに対する評価・改善スキームの運用等



国際的なDCOの養成

DCOの海外競技大会派遣、海外からのDCOを受け入れた国内競技大会における研修機会の拡充
国際大会への対応に必要な語学研修の実施等



国際基準に基づいた検査体制の構築等

WADAの国際基準が求めている競技会における血液検査の実施、WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパーレス化などに対応するため、マニュアルの開発やDCOのトレーニング等を実施

ドーピング検査技術研究開発事業

ドーピング検査体制のイノベーション(クリーンなアスリートを守る、精神的・身体的負担のない検査体制の構築)

31,708千円(31,708千円)

最先端質量分析技術・機器、ロボット等を利用した検査手法開発

→効率的・正確な分析手法の実現、コストの削減、アスリートの精神的・身体的ストレス軽減等

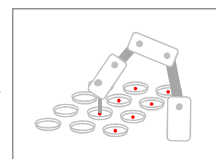
進化するドーピングに対応できる検出手法の開発

→外因性物質を直接特定する効率的で高質な分析の実現等



研究
開発

2020東京大会の際に
デモンストレーション等



新しい国際的なドーピング防止体制の構築に向けた議論
WADA、IOC等国際機関の議論への参画強化

【2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどの スポーツ施策の総合的な推進】

～スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの推進～

【事業内容】

(1) Sport in Life推進プロジェクト（スポーツ参画人口の拡大方策）【新規】 255,653千円

スポーツの振興を積極的に推進する関係団体の取組を本プロジェクトで一体化し、多様な形でスポーツの機会を提供するとともに、関係団体間の連携により推進力・相乗効果を創出し、2020年東京大会のレガシーとして新たに1000万人のスポーツ実施者を増加させる。

【民間団体へ委託】

(2) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 (62,429千円)

87,497千円

障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備、障害者スポーツ団体の支援、障害者のスポーツ用具を有効活用する仕組みの構築等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(3) Specialプロジェクト2020

(39,532千円)

41,439千円

これまでの官民を挙げたパラリンピック機運醸成の成果も生かし、全国の特別支援学校が参加できるスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するとともに、特別支援学校等を活用した障害者スポーツの拠点づくり等を実施する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

趣旨・目的

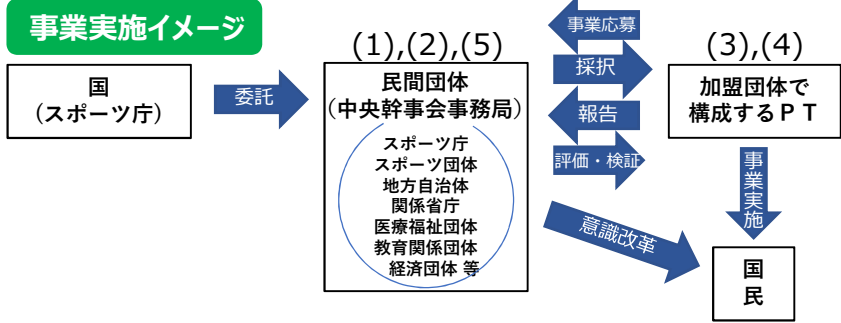
○「第2期スポーツ基本計画」では、2021年度末までに成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。
 ○昨年9月に策定した「スポーツ実施率向上のための行動計画」において、2020年東京オリパラ大会の機運を活かし、関連団体と連携しながらスポーツの楽しさを発信することとしている。
 ○これらを踏まえ、これまでスポーツ庁が個別に行ってきた事業を一元的に集約し、より効果的・効率的な事業実施を行う。また、地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等が独自に進めるスポーツを推進する取組を本プロジェクトで一体化し、連携・協働しながら2020年東京オリパラ大会のレガシーとして、多様な形でスポーツの機会を提供することにより、新たに目標達成に必要な1000万人のスポーツ実施者を増加させる。

事業概要

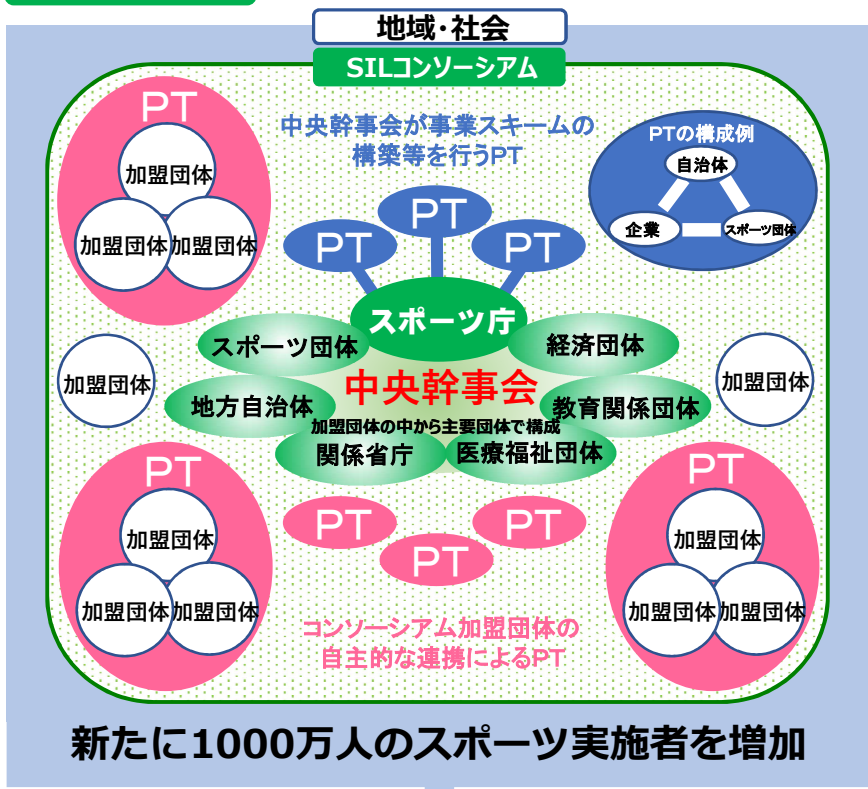
- スポーツ実施者を新たに1000万人増加させることを目的として、関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置する。
- コンソーシアムに「中央幹事会」を設置し、プロジェクトを統括するほか、事業スキームの構築・評価・効果検証等を行う。
- 各種事業の実施に当たっては成果連動型民間委託（PFS）の仕組みを導入し、事業が戦略的に実施されるようにする。
- コンソーシアム加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

- （具体的な事業）※は成果連動型の対象
- （1）事業スキームの構築・評価・効果検証
 - （2）加盟団体の連携促進とスポーツの捉え方に関する意識改革の取組
 - （3）複数の加盟団体で構成するプロジェクトチーム（PT）による課題（スポーツ実施の阻害要因）解決のための実証実験※
 - （4）PTによるターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策※
 - （5）安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり

事業実施イメージ



体制イメージ



新たに1000万人のスポーツ実施者を増加

2020年東京大会のレガシーの創出
（スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現）

障害者スポーツ推進プロジェクト

(前年度予算額：62,429千円)
令和2年度予定額：87,497千円

趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。
障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備、障害者スポーツ団体の支援、地域の障害者スポーツ用具を有効活用する仕組みの構築等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備

◇週1日以上スポーツ実施率(成人) 障害者20.8%(一般55.1%) ⇒ 40%程度 (スポーツ基本計画における2021年度までの目標)

①地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境・推進体制の整備事業(拡充)

○都道府県・市町村等において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備

スポーツ審議会健康スポーツ部会における検討を踏まえた新たな対応課題も含めつつ、各地域の推進体制上の課題の解消を図る。

- (1)地域で医療・福祉・教育・スポーツをコーディネートする人材の育成
- (2)地域の障害者福祉施設・医療リハビリ施設・総合型地域スポーツクラブ等、障害者が日常的に利用する施設等におけるスポーツの機会提供
- (3)障害当事者以外も巻き込んだ障害者スポーツ種目の体験・理解の促進
- (4)現職教員に対する障害者スポーツのノウハウの普及

○障害者スポーツに関する調査研究

- (1)障害者のスポーツ実施状況及びスポーツ参加の阻害要因・促進要因を障害種や程度別に把握した上で分析する調査研究
- (2)障害者のスポーツに必要な用具等について、廉価な普及用の用具・補助具等の研究開発

②障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業(拡充)

○2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降も視野に入れ、障害者スポーツ団体相互の連携促進等の検討、支援を行う。

- (1)障害者スポーツ団体に対する、体制整備の支援
- (2)障害者スポーツ団体の体制の在り方に関する検討会の実施

③障害者スポーツ用具活用促進実践事業(拡充)

障害者スポーツ用具活用拠点(普及拠点)の認定及び整備

○障害者スポーツ用具を備え、その種目を試したい者等に対して、用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えた「スポーツ用具活用拠点(普及拠点)」(仮称)の整備を図る。

- (1)各地方ブロックの中核となるべき「スポーツ用具活用拠点(普及拠点)」(仮称)を構築すべく、障害者スポーツセンターなどで、その運営を試行的に実施
- (2)中核的な拠点以外で、障害者スポーツ用具をシェアする仕組みを有する普及拠点の認定を実施

Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(前年度予算額：39,532千円)
令和2年度予定額：41,439千円

趣旨等

- 2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、また、これまでのパラリンピックに向けた機運醸成の成果を生かし、**全国の特別支援学校が参加できる、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会 ・障害の有無等を超えて誰もが心を通い合う機会
・地域住民・企業等の参画を得て、地域行事と特別支援学校行事が融合した行事の機会を創出する

事業内容

①全国的な祭典の実施

- ・全国4地域で、特別支援学校等の児童生徒が参加するスポーツ・文化・教育の祭典を実施する。
- ・各地の学校で自主的に開催される祭典の実施結果の発表の場として各学校の祭典及び4地域で開催される祭典を対象とした全国的なフォト(動画)コンテストを開催する。



②特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施

(1)特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の推進

- ・放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを支援する。
- ・障害者スポーツ指導者の当該クラブへの派遣等の取組を定期的実施する。



(2)特別支援学校等における体育・運動部活動等の推進

- ・障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行う。
- ・他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を実施する。

③特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校へ活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。



祭典のイメージ

これまでの実績

自治体・経済団体等

- ・パラリンピック機運醸成のための、企業向けパラスポーツ運動会等のイベント
- ・共生社会ホストタウンや、各国の事前キャンプ等の誘致 など

特別支援学校等

- ・地域の文化行事等やスポーツクラブの活動を特別支援学校で実施するなど、特別支援学校と地域の連携体制を構築

2020の展開

この実績を生かし、2020年には、パラスポーツ運動会等を特別支援学校が参加し、かつ、地域や企業も参加するような行事として実施

効果

・地域や企業等に普及されたパラリンピックムーブメントを、特別支援学校も含めた形で定着させ、持続可能なパラスポーツ推進体制を実現

・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**

～経済・地域の活性化～

[事業内容]

- (203,590千円)
238,540千円
- (1) **スポーツ産業の成長促進事業【拡充】**
スポーツの成長産業化を図るため、中央競技団体の経営力強化、スポーツ経営人材の育成・活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出、スポーツ指導者とスペースに関する情報をマッチングする新しいビジネス（スポーツシェアリングエコノミー）の導入等を支援する。
【地方自治体、民間団体へ委託】
- (2) **「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備【新規】** 160,000千円
インバウンドの地方誘客・消費拡大を更に促進するため、各地域が誇る地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツの造成や磨き上げ、環境整備等を行うとともに、人・物・施設等の資源情報データベースの構築や新たなプロモーション等を実施する。
【地方自治体、民間団体へ委託】
- (30,416千円)
65,456千円
- (3) **スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業【拡充】**
地域スポーツコミッションが行うスポーツ合宿・キャンプ誘致等の取組を支援するとともに、新たに、2020年東京大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的な組織を地域スポーツコミッションへ発展させるための体制整備を支援する。
【地方自治体へ補助、民間団体へ委託】
- (3,590,000千円) ※
4,451,746千円
- (4) **体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）【拡充】**
子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備（耐震化等含む）の促進を図る。
【地方自治体へ補助】

※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）1,038,925千円を加えた場合4,628,925千円となる。

■スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額：203,590千円)
令和2年度予定額：238,540千円

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、中央競技団体の経営力強化、スポーツ経営人材の育成・活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出、スポーツ指導者とスペースに関する情報をマッチングする新たなビジネス（スポーツシェアリングエコノミー）の導入等を支援する。

<主な事業内容>

①中央競技団体の経営力強化推進事業

スポーツの成長産業化の中心を担うスポーツ団体の収益力向上等の経営改革を促すため、中央競技団体の中長期普及・マーケティング戦略の策定・実行を支援する。

【具体的な取組】

- NF中長期戦略策定支援
- NF中長期戦略実行支援

②スポーツ経営人材育成・活用推進事業

スポーツ団体の経営力強化を図るため、実践的スポーツ経営人材育成コースの設置や外部の専門人材等の流入と定着を支援する。

【具体的な取組】

- 実践的スポーツ経営人材育成コース設置支援
- 外部人材流入促進・定着支援



③スタジアム・アリーナ改革推進事業

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、課題・対応策の整理や地域のニーズに応じた専門家派遣等を通じて、官民連携による構想・計画策定を支援する。

【具体的な取組】

- 官民連携協議会及び個別課題WGの開催
- 地域にもたらす効果検証手法開発・実証
- 先進事例形成

現状 目指す姿

単機能型 → 多機能型
行政主導 → 民間活力導入
郊外立地 → 街なか立地
低収益性 → 収益性改善

「スマート・ベニュー」
(株)日本政策投資銀行



④スポーツオープンイノベーション推進事業

スポーツ界と他業界の共創により新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、スポーツ界内外への最新情報の発信やスポーツを実証の場とする新事業の創出支援、国内外の関係機関や民間企業との連携による持続可能なスキームを構築する。

【具体的な取組】

- 推進会議及びカンファレンスの開催
- 新事業の創出の推進
- 国内外との連携による市場開拓促進
- 外部リソース活用等のスキーム構築検討



⑤スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入促進事業

スポーツシェアリングエコノミーの導入促進に向けて手引きの周知・普及や導入効果のデータによる見える化、専門家派遣等を実施する。

【具体的な取組】

- スポーツシェアリングエコノミー導入手引き策定
- スポーツシェアリングエコノミー導入支援



「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備

(新 規)
令和2年度予定額：160,000千円

インバウンドの地方誘客・消費拡大を更に促進するため、各地域が誇る地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツの造成や磨き上げ、環境整備等を行うとともに、人・物・施設等の資源情報データベースの構築や新たなプロモーション等を実施する。

受入体制

コンテンツ造成・磨き上げ、環境整備

アウトドアスポーツや武道を活用した観光コンテンツを全国で創出することにより、インバウンドの地方誘客・消費拡大を促進するとともに、日本のプレゼンスを向上



日本の自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム

写真提供：長野県観光機構

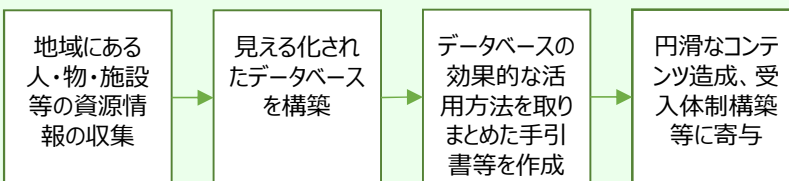


日本発祥・特有の武道を活かした武道ツーリズム

写真提供：沖縄県

人・物・施設ネットワーク形成

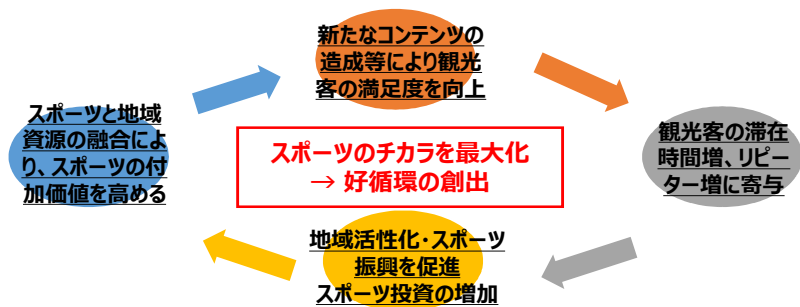
地域資源のネットワークを形成し、価値の最大化を図ること
で、インバウンドの満足度を向上させる体制を構築



プロモーション

更なるインバウンド誘客プロモーション

デジタルを活用した効果的なプロモーションや最先端技術を活用した疑似体験コンテンツの整備等を行い、観光コンテンツに紐づいた地方誘客を促進



スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額：30,416千円)
令和2年度予定額：65,456千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通期・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動に対し引き続き支援を行い、**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化**の促進を図る。

令和2年度は、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行う。



【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、
全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金)

(前年度予算額：3,590,000千円)
令和2年度予定額：4,451,746千円

※ 前年度予算額について、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を加えた場合4,628,925千円となる。

事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場(スポーツ文化拠点)として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備(耐震化等含む)の促進を図る。

交付対象事業

地域スポーツ施設	学校体育諸施設
<ul style="list-style-type: none"> ・スイミングセンター新改築事業 ・スポーツセンター新改築・改築事業 ・武道センター新改築事業 ・屋外スポーツセンター新改築事業 ・社会体育施設耐震化事業 <p>【耐震化率】構造体：81.4% 非構造部材：11.6% (H30.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備 <p>※ラグビーワールドカップに伴う特別事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳プール新改築事業 ・水泳プール上屋新改築事業 ・水泳プール耐震補強事業 ・中学校武道場新改築事業

算定割合 1/3補助 ※災害対応の浄水型プール等は1/2
期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場(スポーツ文化拠点)を創出し、地域経済に貢献
- 健常者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
- 施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
- 緊急災害時には、被災者の避難場所や、防災拠点施設として活用



◆整備イメージ図：地域スポーツセンター・武道センター新改築事業、社会体育施設耐震化事業

～学校体育・持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

- (78,500千円)
(1) 運動部活動改革プラン 75,138千円

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)を踏まえ、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、学校部活動を地域のスポーツ活動に段階的に移行する取組やスポーツ医科学に基づいた取組などの実践・調査研究を行う。また、その結果を広く周知・普及させ、ガイドラインの更なる徹底を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

- (195,526千円)
(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 195,526千円

武道等の安全かつ円滑な実施のため、教員の指導力向上を図るとともに、武道授業における複数種目の実践や外部指導者の活用など、指導の柔軟化の実践研究などを行う。また、関係団体と連携して外部指導者の資質向上や指導法のガイドブックの作成等を通して支援体制の強化等を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

運動部活動改革プラン

(前年度予算額： 78,500千円)
令和2年度予定額： 75,138千円

概要

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

持続可能な運動部活動の体制整備に関する実践研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施
(地方公共団体や法人格を有する団体に委託：13地域)

ニーズの多様化

【課題】
適度な活動量や強度を望む生徒、総運動時間の二極化への対応

【期待される効果】
多様な運動機会の創出による運動習慣の形成

地域との協働・融合

【課題】
少子化に伴う部員の減少、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】
「学校単位での活動」から「地域単位での活動」への移行により、生徒のスポーツ環境を確保

スポーツ医科学に基づいた活動の推進

【課題】
長時間活動の是正、合理的活動の推進、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】
科学的トレーニングの導入、相談窓口の設置による効率的・効果的な活動の促進、障害・外傷予防

競技大会の参加・運営の在り方

【課題】
大会参加に伴う活動量の増、合同チームの参加、引率教師の負担軽減

【期待される効果】
競技大会の運営や開催数の適正化、教師の負担軽減

大学・企業との連携

【課題】
外部人材の確保、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】
人材供給体制の構築による安定的な部活動運営、指導の質の向上、教師の負担軽減

各学校における持続可能な運動部活動の実施

武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額: 195,526千円)
令和2年度予定額: 195,526千円

これまでの取組

平成24年度から中学校で現行の学習指導要領が全面実施され、武道等が必修となり、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導の普及を図ってきた。これらの取組によりこれまでは死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。また、平成29年に改訂された新学習指導要領においては、我が国固有の伝統と文化への理解を深める観点から、日本固有の武道の考え方に触れることができるよう、内容等について一層の改善が図られ、今後、保健体育授業における武道等の指導の充実が求められる。

多様な武道等指導の充実

武道授業における複数種目の実践や外部指導者の活用など、指導の柔軟化の実践研究を行い、武道等指導の充実を図る取組

(都道府県・指定都市教育委員会に委託)

- 複数の武道種目を選択する「武道推進モデル校」を指定し、多様な武道種目に触れる授業の実践研究の実施
(例) 柔道+空手道、剣道+なぎなた、など
- 外部指導者の活用

支援体制の強化

関係団体との連携による支援体制の強化のための取組

(法人格を有する団体に委託)

- 多様な武道等の指導を支援する取組
 - ・指導法のガイドブック作成
 - ・外部指導者リスト等の作成
- 外部指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

(法人格を有する団体に委託)

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究



- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現

